



証券コード:8072

日本出版貿易株式会社 (JPT) が異文化 交流の架け橋となる国際ネットワーク

海外での事業活動

当社及び当社グループは、創立以来、わが国の優良出版物をは じめ音楽・映像ソフト及び伝統文化的な雑貨やクールジャパン商 品などを海外の大学図書館、世界の国々で活躍する日系在留邦 人、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外から も洋書、音楽CD及び雑貨などを輸入してきました。現在、このような事業は、当社と海外主要拠点に配置した当社の子会社、関連会社などを結んだ国際ネットワークを通じて、活発に行われています。

JPTグローバルネットワーク

-JPT EUROPE LTD.

2000年英国ロンドンの三越内に書店として設立。2013年9月三越閉館に伴い単独の路面店として移転オープン。現在は店舗経営だけでなく日本語教材・語学書、英文書、音楽ソフト、日本雑貨品などの卸販売の拡販を推進しています。欧州地域市場の開拓と日本語語学書の拡販の成果で経営は堅調に推移しています。



● 住所: 24-25 Denman Street, London W1D 7HU, U.K.

CULTURE JAPON S.A.S.

2016年より欧州全域に向けた出版物、語学 書教材、CD・DVD、雑貨、文具、伝統工芸 品の卸事業を拡大。欧州内の雑貨展示会及 び日本語教師会カンファレンスに出展。 小売事業はネット販売を軸に展開。また日本 をテーマとしたイベント業務にて、日本企業 の出展を支援しております。



• 住所: 66, avenue des Champs-Elysée 75008 PARIS en France

株式会社日貿出版社

水墨画・水彩画等の趣味、実用書を中心に出版を行っており、全国の書店や海外からも好評を得ています。

住所:東京都文京区本郷5-2-2

海外事業部トピックス

「Sanko Kitchen Essentials 事業継承」

当社の米国における展開の一例をご紹介いたします。

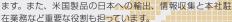
当社アメリカ現地法人・JPT AMERICA, INC.は今年7月、サンフランシスコ市のジャパンタウンにて長年に渡り陶器・キッチン雑貨を販売してきた店舗。Sanko Cooking Supply。の事業を継承し、新たに。Sanko Kitchen Essentials。として再出発いたしました。

今、世界各地で注目を集める日本料理をより綺麗に、華やかに彩る「うつわ」としての 伝統的な陶器はもちろん、毎日の暮らしをより豊かに感じさせるモダンデザインの生活 雑貨や、日本の職人の技術の粋を集めた伝統工芸品・民芸品を広く扱い、日本の食器・ 雑貨の良さをアメリカの人々に紹介しております。

また、店舗での販売のみならず、近隣のレストラン、ホテル、公的機関への食器・店舗付器の卸売も開始しております。サンフランシスコを拠点に、北米市場に広く日本の食

JPT AMERICA, INC.

1962年設立以来、当社の米国拠点として日本語教材・語学書、和書籍・和雑誌、日本文化関連英文出版物、ファッション文房具、紙製品、デザイングッズ、音響・映像ソフトなどの卸販売を行ってい



 住所: 1760 BUCHANAN STREET, SUITE 1 SAN EBANCISCO, CA94115, U.S.A.

L.A. Office

日本との輸出入貨物の窓口としての貨物 転送業務やニューヨークなど東部地区と 南カリフォルニア市場への卸営業を行っ ています。

 住所: 243 E. Redondo Beach Blvd., Gardena, CA90248, U.S.A.



HAKUBUNDO, INC.

ホノルルを拠点とする和書籍・和雑誌、日本伝統品、文房具、日本語関連出版物、音楽・映像ソフトの小売と卸販売を行っています。2015年11月20日に新店舗を開店しました。

1号店 ● 住所:1050 Ala Moana Blvd Suite #1270 Honolulu, HJ 96814, U.S.A.

新店舗 • 住所: 1200 Ala Moana Blvd #649 Honolulu, HI 96814, U.S.A.



器を供給していくことを目指しております。

JPT AMERICA, INC.事務所は10月末からSanko店舗の階上に移り、店舗運営と卸事業を一層強化しております。さらに、来年1月には店舗の内装を大幅に変え、リニュー

アルオープンを予定しております。これまで多くの日系人の方々が暮らし、また活躍してきたサンフランシスコの地で、日本の陶部・食器を米国市場に浸透させるべく、邁進して参ります。





1

私たちは文化事業を通じて、 国際社会に貢献します



代表取締役社長 綾森 豊彦

株主の皆様には、平素より格段 のご高配を賜り、厚く御礼申し上 げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続き、個人消費は底堅い動きとなっているものの、企業の業況判断に慎重さがみられるなど、弱含みの緩やかな回復基調にありました。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国等の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりによる影響など、海外経済は不確実性が高まっており、予断を許さない状況は続くと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、国内外における主要メーカーや出版社との協業を最優先課題とし、得意分野である語学教材、雑貨文具、音楽CD等を積極的に市場に投入しました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、大型新譜の発売に恵まれず、売上の核の一つである音楽CD輸出が苦戦したことに加え、急激な円高の影響も受け、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売は好調を維持し増収となりましたが、国内音楽マーケットの冷え込みが厳しく音楽CD販売が苦戦し減収となった反面、円高及び営業施策により原価率の改善を導きました。また、営業損失は、利益率の向上等により減少しているものの、経常損益は、大幅な円高により営業外費用として為替差損が発生したため、前年わずかに利益を確保したのに対して損失に転じました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高35億4千3百万円(前年同四半期の営業損失1千5百万円)、経常損失1千5百万円(前年同四半期の営業損失1千5百万円)、総常損失1千5百万円(前年同四半期の経常利益0.9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千3百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は2千3百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)となりました。

当社の経営理念「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」のもと、社員一同気持ちを新たにし80周年、100周年に向けて国際社会に貢献する文化産業企業としての使命を果たして参ります。当社グループでは更に全社的に一層の売上拡大と経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一同業務の向上に努める所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援 ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

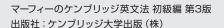
平成28年12月

JPTイチオシ情報

売れてます!人気の英語教材タイトルのご紹介

21st Century Reading: Creative Thinking and Reading with TED Talks 出版社: センゲージラーニング (株)

あの「TED Talks」を使用した人気シリーズです。 タイトル通り、21世紀の指針となる様々なアイデア や知識を学ぶことのできるTEDの素晴らしいプレゼ ンテーションを各ユニットに使用した、中級~上級 向け4レベルからなるリーディングテキスト・シリー ズとして好評です。全4レベル発売中。



世界中の英語学習者からコミュニケーションに「使える」実用文法書として高い評価を得ている





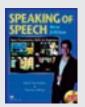
Grammar in Use (アメリカ英語版) の日本語版ベストセラー「マーフィーのケンブリッジ英文法」初級編が使いやすい別冊解答付となって第3版で新発売されました。来年には中級編の発売も予定しております。

Speaking of Speech: Basic Presentation Skills for Beginners

出版社:(株)マクミランランゲージハウス

スピーチコミュニケーションのコツが学べる超ロングセラー教材「Speaking of Speech」第1版に、新たに臨場感あふれる実際のスピーチや視覚資料を盛り込んだDVDが付いた人気の最新改訂版です。

ペアワークやロールプレイ、リスニング、インフォーメーション・ギャップなどの多彩なアクティビティで楽しく効果的に学習ができます。 レベル2も好評発売中です。



出版物・雑貨輸出事業



セグメント別 売上高構成比率 売上高•637 百万円(前年同四半期比 5.0%減)

営業利益 ● 名百万円(前年同四半期比63.7%減)

当第2四半期の概況

売上面では、米国子会社のサンフランシスコの キッチンウェア販売店買収、その運営を開始した 効果に加え、香港・中国向けの雑貨商材も好調 を維持し、文具・雑貨類の売上が伸長しました。 しかしながら、前年ハワイ子会社第2店舗出店に 作う初期在庫売上の反動減、大型新譜の発売が 少なかったことに加え、大幅な円高の影響を受け たことによる音楽CD輸出の不振、予算削減と円 高の影響により不調であった海外大学図書館 け学術図書販売と相重なり、減収となりました。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化 し、減収と相俟って売上総利益が減少、営業費 用を圧縮したものの補完するに及ばず、営業利 益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は6億3千7百万円 (前年同四半期比5.0%減)、営業利益は8百万円 (前年同四半期比63.7%減) となりました。 売上高の推移(百万円)



第75期 第76期 (第2四半期) (第2四半期)

メディア事業



セグメント別 売上高構成比率

売上高•**1,390**百万円(前年同時期112%減)

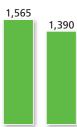
12百万円(前年同平) 1,550.4% (1)

当第2四半期の概況

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズに力を入れてまいりました。特に大手販売店とのプライベート商品シリーズについては高い評価を受けており、売上が拡大しております。また、大手雑貨店向けには、音響ヘッドフォンの販売が好調に推移したほか、書籍、手帳、カレンダー等の企画商品も伸長、催事事業も順調に推移しております。しかしながら、国内音楽市場の冷え込みは厳しさがより増し、輸入CD販売の不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、昨年来継続しております値上げに加え円 高の効果もあったことから、原価率が大きく改善しまし た。営業費用につきましても圧縮につなげ、減収ではあ りましたが、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は13億9千万円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益は1千2百万円(前年同四半期比1.550.4%増)となりました。



売上高の推移(百万円)

第75期 第76期 (第2四半期)(第2四半期)

売上高の推移(百万円)

洋書事業



セグメント別 売上高構成比率 売上高**•1,143**百万円(前年同四半期比3.3%増)

営業損失●

22百万円 (前年同四半期は 2千8百万円の 受業損失

当第2四半期の概況

取扱い大手英語テキスト出版社各社との連携施策がマーケット拡大に寄与していることに加え、大学の春季採用品(教科書)の返品も抑制された結果、の分野が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けております。顧客サービス向上の一環として、小売店向け受発注システムのリニューアルを実施、各種イベントへの参加も積極的に行っております。また、伸長著しい東南アジア等からの留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移したことから増収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施するなど原価の低減に努めた結果、原価率がやや 改善しました。増収に伴い物流費用は増加しましたが、増収効果により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は11億4千3百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業損失は2千2百万円(前年同四半期の営業損失2千8百万円)となりました。

売上高の推移(百万円)



不動産賃貸事業



売 上 高 ●

38百万円(前年同四半期比3.6%減)

営業利益 ●

20百万円(前年同四半期比2.8%減)

売上高構成比率 当第2四半期の概況

本社でのテナント事業は、1社テナント の退出がありましたが、基本的には堅調に 推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は2千万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

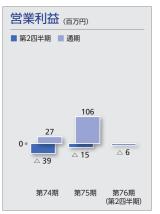
39 第75期

第76

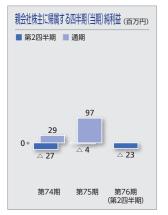
第75期 第76期 (第2四半期)(第2四半期)

5

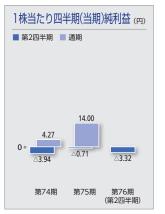


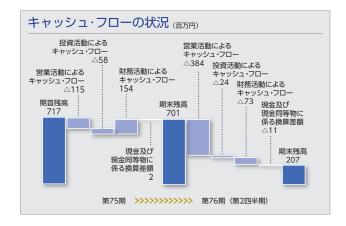












財務コメント

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 23億4百万円減少し、41億1千万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が4億9千3百万円、受取手形及び 売掛金が14億円減少したことが要因です。大学等への英語テキストの仕 入代金支払等により現金及び預金が減少し、大学等への英語テキストの春 季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 21億8千8百万円減少し、27億6千万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が17億3千1百万円、前受金が3億1百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少しております。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は32.8%(前連結会計年度末は22.8%)となり、10.0ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4億9千3百万円減少し、2億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3億8 千4百万円(前年同四半期は3千3百万円の資金の増加)となりました。

これは主に売上債権が13億9千1百万円減少し、仕入債務が17億1千3 百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2千4百万円(前年同四半期は2千万円の資金の減少)となりました。

日から、前中に日本所はと「からの真正の成シックとあってん。 これは主に事業譲受による支出に2千万円、無形固定資産の取得に5 百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7千3百万円(前年同四半期は2億2千9百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済3千1百万円(純減)及び配当金の支払3 千4百万円を行ったことによるものであります。

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

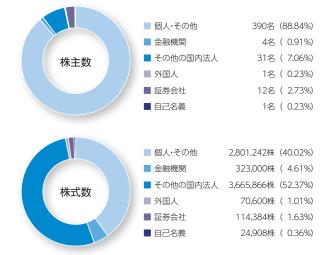
発	行同	「能	株:	式 総	数	 24,000,000株
発	行	済	株	式	数	 - 7,000,000株
株:	主数	(自己	己名	義除・	<)	 438名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社トーハン	1,500,000	21.50
中林三十三	844,000	12.10
丸善雄松堂株式会社	700,000	10.03
株式会社講談社	554,000	7.94
ファーストインベスターズ株式会社	241,000	3.45
株式会社三井住友銀行	240,000	3.44
タスマン株式会社	200,000	2.86
濱田聖史	164,000	2.35
日本出版貿易取引先持株会	155,000	2.22
宮脇範次	148,000	2.12

(持株比率は、自己名義株式を控除して計算しております。) (持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。)

所有者区分別株式分布状況



会社概要 (平成28年9月30日現在)

商	号	日本出版貿易株式会社

代表 者 代表取締役社長 綾森 豊彦

創 立 昭和17年1月28日(1942年)

資 本 金 430,000,000円

従業員数 118名

本社所在地 〒101-0064

東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号

営 業 所 大阪営業所

T532-0011

大阪市淀川区西中島三丁目12番15号 第5新大阪ビル503号

九州営業所 〒810-0022

福岡市中央区薬院四丁目5-2 ARKヴィラ薬院206号

事 業 内 容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音

楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。

不動産の賃貸及び管理。

役員·監查役

代表取締役社長	綾森	豊彦	取	締	役	林	恭彦
常務取締役	近藤	隆一	常 勤	監査	役	宮川	修
常務取締役	吉澤	和宏	監	査	役	片岡	義正
取締役相談役	中林	三十三	監	査	役	中村	康一
取 締 役	松並	恒次	監	査	役	志村	真嗣

子会社 · 関連会社

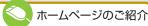
JPT AMERICA. INC.

CULTURE JAPON S.A.S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

株式会社日貿出版社





当社では、会社案内をはじめ取り扱い商品、IR情報の他、様々な情報をお伝えするホームページを開設しています。 是非、ご覧下さい。

日本出版貿易



■ http://www.jptco.co.jp/

株主メモ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
期末配当金受領株主確定日	3月31日
公 告 の 方 法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 公告掲載URL http://www.jptco.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 をすることができない時は東京都において発行される日 本経済新聞に掲載いたします。)
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が 口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒101-0064 東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号 TEL: 03-3292-3751 http://www.jptco.co.jp/

